

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上洋一

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児玉将芳

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児玉将芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	27,250,734	28,181,399	36,807,931
経常利益 (千円)	814,655	584,298	1,245,831
四半期(当期)純利益 (千円)	522,177	256,518	717,880
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,353,114	1,551,017	1,817,239
純資産額 (千円)	15,604,662	17,028,654	15,842,074
総資産額 (千円)	37,766,861	41,016,056	38,066,257
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.71	11.65	32.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	37.6	37.3	37.6

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.14	4.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、米国を中心に景気の拡大が堅調に推移しておりますが、タイの政情不安や新興国の景気減速など、世界経済全体は未だ不透明な状況にあります。

また、わが国経済は、円安などを背景として、輸出関連企業を中心に緩やかな景気回復が見込まれております。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、国内市場では消費税増税などの影響による反動減が続いておりますが、米国や中国での販売は順調に推移しております。

こうした状況の中、当社グループは、生産体制の最適化や原価改善活動に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,181百万円と前年同四半期に比べ930百万円(3.4%)の増収となり、営業利益は553百万円と前年同四半期と比べ195百万円(26.1%)の減益、経常利益は584百万円と前年同四半期と比べ230百万円(28.3%)の減益、四半期純利益は256百万円と前年同四半期と比べ265百万円(50.9%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

国内におきましては、自動車市場の低迷等があるものの、米国や中国での販売が好調に推移したため、当第3四半期連結累計期間における売上高は26,672百万円と前年同四半期と比べ879百万円(3.4%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、1,370百万円と前年同四半期と比べ46百万円(3.3%)の減益となりました。

油圧機器製品事業

国内におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されたものの、医療用機器を中心に売上は堅調に推移しました。また、海外におきましては、韓国等での新規顧客獲得等により売上が拡大しました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,502百万円と前年同四半期と比べ49百万円(3.4%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、437百万円と前年同四半期と比べ2百万円(0.5%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比380百万円増）等により、15,848百万円（前連結会計年度末比244百万円増）となりました。固定資産につきましては、設備増強等による有形固定資産の増加（前連結会計年度末比2,326百万円増）、株価の上昇による投資有価証券の評価額の増加（前連結会計年度末比418百万円増）等により、25,167百万円（前連結会計年度末比2,705百万円増）となりました。

以上により、資産合計は41,016百万円（前連結会計年度末比2,949百万円増）となりました。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比585百万円増）等により、15,730百万円（前連結会計年度末比463百万円増）となりました。固定負債につきましては長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,331百万円増）等により、8,257百万円（前連結会計年度末比1,300百万円増）となりました。

この結果、負債合計は23,987百万円（前連結会計年度末比1,763百万円増）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が70百万円減少、その他の包括利益累計額が1,068百万円増加したことにより、少数株主持分を除くと15,307百万円（自己資本比率37.3%）となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は153,677千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	22,100,000	22,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		22,100,000		2,203,000		1,722,945

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,916,000	21,916	
単元未満株式	普通株式 101,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,916	

- (注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式 790株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	83,000		83,000	0.38
計		83,000		83,000	0.38

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,467,784	3,204,218
受取手形及び売掛金	1 7,937,640	1 8,318,162
電子記録債権	434,153	440,419
商品及び製品	539,679	573,636
仕掛品	1,270,879	1,279,241
原材料及び貯蔵品	1,100,835	1,239,976
繰延税金資産	450,267	432,156
その他	403,510	361,127
流動資産合計	15,604,749	15,848,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,482,675	12,305,325
減価償却累計額	6,383,834	6,791,807
建物及び構築物(純額)	5,098,841	5,513,517
機械装置及び運搬具	34,299,575	38,740,140
減価償却累計額	28,334,229	29,947,170
機械装置及び運搬具(純額)	5,965,345	8,792,970
工具、器具及び備品	6,414,139	7,247,975
減価償却累計額	5,453,934	6,098,165
工具、器具及び備品(純額)	960,205	1,149,810
土地	3,538,235	3,606,474
リース資産	1,156,391	1,322,467
減価償却累計額	484,255	624,634
リース資産(純額)	672,136	697,833
建設仮勘定	2,674,750	1,475,002
有形固定資産合計	18,909,513	21,235,607
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	131,286	122,351
その他	130,498	131,623
無形固定資産合計	273,192	265,382
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,623	2,424,593
長期貸付金	37,027	19,444
繰延税金資産	1,114,419	1,055,719
その他	131,995	176,633
貸倒引当金	10,265	10,265
投資その他の資産合計	3,278,801	3,666,126
固定資産合計	22,461,507	25,167,116
資産合計	38,066,257	41,016,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,047,453	1 6,032,557
短期借入金	4,451,358	4,996,479
1年内返済予定の長期借入金	1,081,731	1,667,573
リース債務	166,159	186,739
未払法人税等	292,637	99,056
未払消費税等	22,936	319,467
未払費用	497,214	762,971
賞与引当金	818,436	407,202
役員賞与引当金	32,118	23,606
設備関係支払手形	1 894,695	1 391,089
その他	962,308	843,340
流動負債合計	15,267,049	15,730,083
固定負債		
長期借入金	2,314,177	3,645,252
リース債務	769,828	769,236
役員退職慰労引当金	95,573	96,848
退職給付に係る負債	3,409,206	3,366,790
資産除去債務	297,834	306,582
その他	70,513	72,608
固定負債合計	6,957,133	8,257,318
負債合計	22,224,182	23,987,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	9,509,365	9,438,598
自己株式	25,505	26,505
株主資本合計	13,409,805	13,338,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802,600	1,060,692
為替換算調整勘定	302,603	1,090,501
退職給付に係る調整累計額	203,876	181,349
その他の包括利益累計額合計	901,326	1,969,844
少数株主持分	1,530,942	1,720,771
純資産合計	15,842,074	17,028,654
負債純資産合計	38,066,257	41,016,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	27,250,734	28,181,399
売上原価	23,762,954	24,826,937
売上総利益	3,487,780	3,354,461
販売費及び一般管理費	2,738,642	2,801,101
営業利益	749,137	553,359
営業外収益		
受取利息	13,940	6,444
受取配当金	40,223	49,107
為替差益	68,424	100,081
作業くず売却収入	36,679	31,461
雑収入	86,446	51,254
営業外収益合計	245,714	238,350
営業外費用		
支払利息	97,518	155,316
固定資産除却損	48,082	20,662
雑支出	34,594	31,432
営業外費用合計	180,195	207,411
経常利益	814,655	584,298
税金等調整前四半期純利益	814,655	584,298
法人税等	259,379	278,654
少数株主損益調整前四半期純利益	555,276	305,644
少数株主利益	33,098	49,126
四半期純利益	522,177	256,518

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	555,276	305,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,899	258,092
為替換算調整勘定	531,938	964,754
退職給付に係る調整額	-	22,526
その他の包括利益合計	797,838	1,245,373
四半期包括利益	1,353,114	1,551,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,138,541	1,325,207
少数株主に係る四半期包括利益	214,572	225,810

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日の海外子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)は第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日から3月31日に変更し、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア(株)は連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに变更しています。

これらの变更に伴い、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月の損益については、利益剰余金に計上しています。

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この变更に伴う期首の利益剰余金および損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		55,574千円
支払手形		214,349千円
設備関係支払手形		90,056千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,728,369千円	1,961,123千円
のれんの償却額	3,093千円	2,754千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	242,286	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	220,189	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、海外子会社であるタイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更し、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア(株)は連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しています。これらの変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が107,095千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が9,438,598千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,792,690	1,452,967	27,245,657	5,077	27,250,734		27,250,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	25,792,690	1,452,967	27,245,657	5,077	27,250,734		27,250,734
セグメント利益	1,417,198	435,440	1,852,639	805	1,851,834	1,102,696	749,137

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 1,102,696千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,672,006	1,502,181	28,174,187	7,211	28,181,399		28,181,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	26,672,006	1,502,181	28,174,187	7,211	28,181,399		28,181,399
セグメント利益	1,370,967	437,592	1,808,560	392	1,808,952	1,255,592	553,359

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 1,255,592千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23.71円	11.65円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	522,177	256,518
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	522,177	256,518
普通株式の期中平均株式数(株)	22,021,997	22,017,468

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手 塚 謙 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。